



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋グループ株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理グループ長 (氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,611	2.5	374	△26.4	447	△24.8	120	△43.1
23年3月期	31,823	0.4	508	21.5	594	32.2	211	5.2

(注) 包括利益 24年3月期 337百万円 (155.0%) 23年3月期 132百万円 (△29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.89	—	1.2	1.9	1.1
23年3月期	8.45	—	2.0	2.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,177	10,256	42.3	419.88
23年3月期	23,029	10,261	44.4	415.19

(参考) 自己資本 24年3月期 10,229百万円 23年3月期 10,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	865	△969	429	1,588
23年3月期	1,685	△1,203	△568	1,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	246	118.3	2.4
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	204.6	2.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	6.5	340	106.8	360	101.3	120	—	4.93
通期	34,600	6.1	580	54.9	650	45.3	230	91.3	9.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,644,400 株	23年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,282,062 株	23年3月期	1,000,430 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,600,521 株	23年3月期	24,976,162 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,280	△85.8	314	△4.5	333	△15.4	86	—
23年3月期	16,092	△45.7	328	17.8	394	35.7	△38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.51	—
23年3月期	△1.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,285	8,768	57.4	359.91
23年3月期	14,658	8,803	60.1	357.24

(参考) 自己資本 24年3月期 8,768百万円 23年3月期 8,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧などによって企業活動や個人消費は緩やかな回復が見られましたが、その後、欧州諸国の債務危機拡大や円高の進行、タイの大洪水の影響などから再度停滞する状況に陥りました。年度末にかけては米国経済の回復や円高の修正によって持ち直しが見られ、企業の景況感も徐々に改善しつつありますが、デフレや厳しい雇用環境など国内景気は依然として不透明な状況が続いてきました。

菓子・食品業界におきましては、一時的には震災による需要増もありましたが、昨年夏や今年冬の天候不順による影響や、節約・低価格志向の継続、原材料や燃料価格の高騰などによる収益の圧迫に加え、放射性物質による輸出の制限や食の安全・安心に対する取り組みを強く求められてきました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは今期、平成22年10月に持株会社制に移行後グループ経営の真価を発揮する一年としてスタートしました。そして日本全体が急激な変化対応に迫られるこの機会を企業戦略の重要な変換点として捉え、着実な成長を実現する重要な年度と位置づけて経営活動を推進してまいりました。

菓子においては「えいようかん」が災害備品対応としての新しい切り口で需要を創造しました。「お赤飯の素」においても初めてのテレビコマーシャルを実施し拡販に取り組んでまいりました。また、「肉まん・あんまん」の積極的な商品開発と販売促進にも取り組みましたが、夏場の重点商品である「あずきバー」シリーズの休売に伴う販売機会損失から起きた収益低下を最後まで埋めることができず、原材料価格や燃料価格の高騰、設備投資に係る減価償却費の負担増もあって、最終的に計画通りの成績を収めることができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、中国で調味料事業を展開しております北京京日井村屋食品有限公司（J I F）が当期から連結子会社となったことや、井村屋グループ株式会社の住宅賃貸事業を売上高に組み入れたこともあって、326億11百万円と前期比7億88百万円（2.5%）の増収となりましたが、小豆や砂糖、小麦粉などの主要原材料の値上がりの影響が2億85百万円、井村屋株式会社において燃料費の高騰が45百万円など、コストが上昇する要素も多く、営業利益は、3億74百万円と前期比1億34百万円（26.4%）の減益、経常利益は、4億47百万円と前期比1億47百万円（24.8%）の減益となりました。また、保有する株式の減損による投資有価証券評価損66百万円を計上したこともあり、当期純利益は、1億20百万円と前期比90百万円（43.1%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①流通事業

当セグメントにおけるカテゴリー別の売上の状況につきましては以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子においては災害備品対応としての新しい切り口で需要を創造した「えいようかん」がスーパーなどの一般市場だけではなく、官公庁や企業向けの備品として、また通販市場においても多く取り上げられ、年間を通じて2億円の売上を記録しました。「水ようかん」や「和洋菓子」のギフト商品は東日本大震災以後の自粛ムードもあって苦戦しましたが、コンビニエンスストア向けのカステラが伸張したことや、中国の事業会社である井村屋（北京）食品有限公司（I B F）においてカステラの導入店舗数が3,000店を超え順調に増加したことが損益改善に寄与しました。合計では42億79百万円と前期に比べ2億76百万円

(6.9%)の増収となりました。

食品においては安定的に販売を継続しております「ゆであずき」や初夏の時期に需要が多かった「氷みつ」などの缶詰・シロップ類、春の需要期にあわせて初めてのテレビコマーシャルを実施して販路拡大の取り組みを進めた「お赤飯の素」などの調味食品は伸張しましたが、コールドデザート、ホットデザート、冷凍パックまんなどの品種で売上が減少しました。しかし、国内事業会社の日本フード株式会社でのスパウチやレトルトのOEM受託商品が好調に推移したこともあって、合計では41億68百万円と前期に比べ67百万円(1.6%)の増収となりました。

デイリーチルド商品では、DCデザートやOEM受託商品の減少はありましたが、「チルドまん」の早期出荷や、業務用ルートの開拓を進めた「豆腐」の伸張などにより、合計では前期に比べ64百万円(3.4%)増収の19億83百万円となりました。

(加温・冷菓)

「肉まん・あんまん」等の加温商品はコンビニエンスストアへの早期定番導入や話題性を高める商品展開を進め、採用アイテム数が増加し、合計では前期に比べ7億24百万円(10.7%)増収の74億89百万円となりました。

冷菓商品は、看板商品である「あずきバー」シリーズが順調なスタートを切りましたが、7月以降にお客様の需要に対して生産が間に合わずやむなく休売期間を設けたことや、休売期間終了後の8月中旬からは台風などの天候要因が逆風となって販売の回復が十分に達成出来ませんでした。また海外事業では、IMURAYA USA, INC.の自社ブランド商品の開発に遅れを生じており、前期に比べ7億41百万円(7.6%)減収の90億70百万円となりました。

コンビニエンスストアとの取り組みで今春から導入が始まった冷凍和菓子は、コンビニスイーツという新しいジャンルが認識されてきたこともあり、今後に期待が持てる順調な立ち上がりとなりました。

この結果、流通事業の売上高は270億90百万円と前期比4億64百万円(1.7%)の増収となりましたが、原材料原価や燃料費の高騰、減価償却費などのコスト負担増を吸収することが出来ず、セグメント利益(営業利益)は14億51百万円と前期比33百万円(2.2%)の減益となりました。

②フードサービス事業

当セグメントにおきましては、「アンナミラズ」と「ジュヴォー」の商品を、クリスマスケーキやギフト商品として百貨店を始め、大手量販店等で販売しております。当期は流通での販路拡大の取り組みを目標の一つとして行なっておりました。一方店舗では4月から5月にかけては東日本大震災の影響による来客数の減少があり、9月にジュヴォー恵比寿三越店、2月にはアンナミラズ横浜ランドマーク店、ジュヴォー二子玉川店を閉店し、現在はアンナミラズ高輪店、ジュヴォー広尾店の2店になりました。

店舗の閉店による売上高の減少はありましたが、10月より新スイーツ部として発足し、人件費をはじめとする店舗運営経費の削減など洋菓子分野を中心にした生産から販売までの収益性の改善に取り組みを行なった結果、売上高は4億75百万円と前期比38百万円減(7.5%)の減収ではありましたが、セグメント損失(営業損失)は1億1百万円となり損益面では前期比30百万円改善しました。

③調味料事業

当セグメントにおきましては、国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社において、飲料、調味料、製菓・製パン、惣菜、健康食品・機能性食品の市場における顧客の新規開拓と、顧客視点でマーケティングの変化に対応した醸造系調味料商材の新規商品開発を実施しました。また、アジアを主とする海外の新興国市場や欧米の先進国市場にも目を向けて、得意先への提案を行なってきました。

設備面では、大型の設備投資としてスプレードライヤーの導入工事を開始し、充填包装エリアの設備機能の増強や重油価格の高騰に対応した燃料の天然ガス化工事も進行しており、コストダウンや環境負荷軽減に向けて取り組みを始めております。

中国で調味料事業を担当する北京京日井村屋食品有限公司（J I F）は第1四半期末に出資持分を取得しました。今期は当グループの連結対象の事業会社として以降の9ヶ月間を連結対象としております。

調味料商材においては震災後の特需により上半期は伸張したものの、その後は市場の変化により健康機能性商材の需要が低迷しましたが、一方で飲料のOEM商材が好調となりました。中国においては、新規自社開発商品の「粉末焼きそばソース」や特色ある既存商品の拡販に努力しています。その結果、売上高は48億38百万円と前期比2億91百万円増（6.4%）の増収になりました。しかし原材料費の高騰や燃料費の上昇により売上原価が増加したことから、セグメント利益（営業利益）は1億91百万円と前期比11百万円減（5.5%）の減益となりました。

④その他の事業

当セグメントにおきましては、リースや保険あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎを行なっているイムラ株式会社において、井村屋株式会社のアイスデザート工場に係る設備リースの手数料の増加や、商品を無駄にせず地域住民へのサービスとして販売を行っております「MOTTAINAI屋」の売上が伸張し、売上高は前年同期をやや上回りました。

持株会社制移行に伴い、井村屋グループ株式会社の所有する、集合住宅ヴィル・グランディールやその他外部に賃貸をしております物件の賃貸料を、前第3四半期連結会計期間より売上に計上しておりますため、売上高は2億7百万円と前期比70百万円増（51.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）50百万円と前期比10百万円増（25.2%）の増益となりました。

(次期の見通し)

引き続き消費が低迷する中、原材料価格上昇に伴う製造原価高、菓子食品業界の競争激化に伴う販促費の増大等、収益環境はますます厳しさを増すことが想定されます。

このような状況下、当社グループは持株会社移行後1年半を経過し、その間に東日本大震災による政治・経済環境の変化に対応するために中期経営計画の見直しを行ないましたが、さらにグローバルに激変する経営環境に「革新」を求めながら事業継続を行なっていくために2012年度から2014年度を期間とする新中期3ヶ年計画「Strategic Innovation Plan2014」を策定しました。

1年目となる次期(2012年度)は「あずきバー」、「肉まん・あんまん」、「ゆであずき」、「お赤飯の素」、「ようかん」等の主力商品の売上拡大を図ると共に、新しい価値を創造する次期ブランド商品「えいようかん」、「スポーツようかん」、「冷凍菓子」等の商品開発と育成による新しい市場開拓を目指してまいります。また、中国や米国の海外事業においては、その国内での販路獲得を目指すとともに、日本を含めた3国での生産拠点を保有する有利性を活用した国際的な商品の流通についても推進してまいります。

また、オペレーションにおいては、全グループで「経営品質向上活動」をスタートします。これは、「おいしい!の笑顔をつくる」ことを目的に「Be always for Customers」を忘れず、「イノベーション(革新)」を行ない、強く、しなやかで、魅力があり、お客様から愛され、私たち自身も幸せになれる「良い会社」になるために、常にお客様の立場に立って組織運営の質や、私たち一人ひとりのマインド(心意気)を継続的に高めていく活動です。

グループ経営を志向し、各社の協働とつながりで一層の発展と進化を遂げるために、この「経営品質向上活動」を基礎として、全社的なコストダウン、生産性向上、有効な経費の活用等により利益創出を図るとともに、長年培ってきた伝統と信頼を基盤に「安全」、「安心」で「魅力的」な商品を社会に提供し続け、お客様に喜ばれ、継続的に成長できる企業を目指す所存であります。

次期(平成25年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高346億円、営業利益5億80百万円、経常利益6億50百万円、当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は241億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円の増加となりました。

流動資産は、12億38百万円増の101億29百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、90百万円減の140億47百万円となりました。これは主に、フードサービス事業の2店舗閉鎖に伴う敷金の返還によるものであります。

負債は、139億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億52百万円の増加となりました。

流動負債は、10億9百万円増の102億74百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、1億43百万円増の36億46百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、4百万円減の102億56百万円となりました。これは主に、自己株式を取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.4%から42.3%へ減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ3億24百万円増加し、15億88百万円となりました。

当連結年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、8億65百万円となり、前年同期に比べ、8億20百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、前年同期と比較し、売上債権及び棚卸資産が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は9億69百万円となり、前年同期に比べ2億34百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、前年同期と比較し、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は4億29百万円となり、前年同期に比べ、9億98百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、前年同期と比較し、短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	49.5	46.5	47.2	44.4	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	52.5	51.2	50.4	46.4	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	210.4	461.3	482.0	278.9	681.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.7	18.8	16.3	35.2	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等をバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性の回復見通しなどを勘案し、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」及び「(株)ポレア」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司」の中国国内における和菓子の製造・販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」のアメリカ国内における冷菓の製造・販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

「井村屋(株)」の新スイーツ部が首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラズ”とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

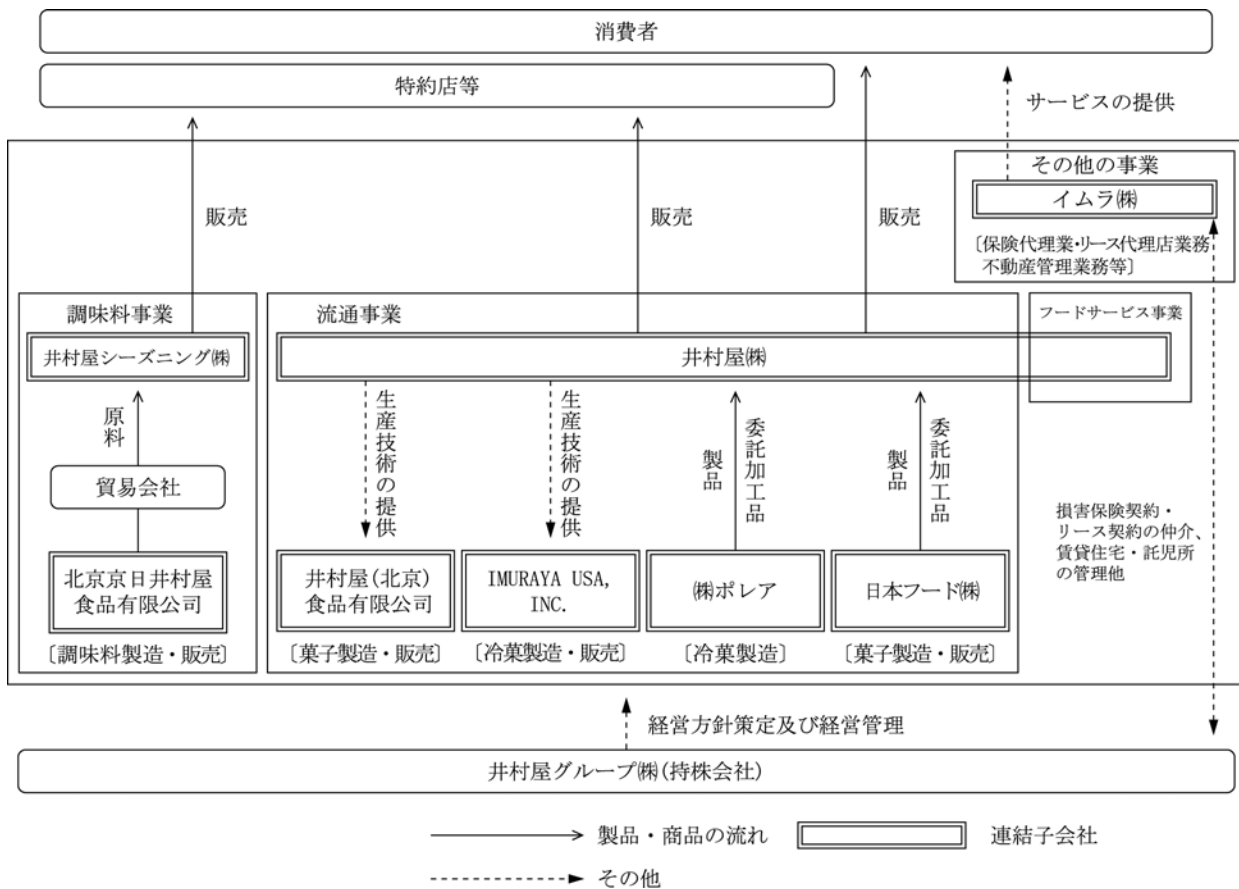
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社との保険契約取引、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「おいしい!の笑顔をつくる」という社会的使命を果たすため、ビジョンに「Be always for Customers! (社員一人ひとりが、いつでもお客様の立場に立って、いつもお客様のことを意識し行動しよう)」を、パッションに「イノベーション(革新)」を定め、「三つの向上」と「三つの主義」を基本とする経営品質向上活動に取り組み、経営体質を強化していきます。

(三つの向上)

- (1) ボトムアップ力の向上(提案力)
- (2) 考える力の向上(思考力)
- (3) 準備力の向上(予測力)

(三つの主義)

- (1) つながり経営主義(SCM、報・連・相、CSR)
- (2) もう一步主義(一步を踏み出す勇気に拍手)
- (3) 三現主義(現場・現物・現実に学ぶ)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする、中期3ヵ年経営計画「Strategic Innovation Plan 2014」を策定し、その最終年度である平成27年3月期のグループ会社連結目標を、売上高400億円、経常利益12億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

井村屋グループは平成22年10月に持株会社制に移行し、新創業としてスタートいたしました。経営環境はグローバル化が進み、日本においては平成23年3月11日の東日本大震災から復旧、復興という新たな命題が加わり、大きな変革が求められております。井村屋グループにおいては、常にお客様の視点に立って、これらの劇的な変化へのスピードある対応に強く踏み出していかねばなりません。グループ全体のダイナミックで着実な成長のために、新たに中期3ヵ年経営計画を策定し、戦略性をもって取り組み、緻密で、工程を明らかにした具体的目標とすることが必要不可欠となってまいりました。平成24年4月から平成27年3月までの3年間は、新中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

井村屋グループは平成22年度に持株会社制へ移行し、サステナビリティ(持続性)ある成長へ第一歩を踏み出し、進化をしていきます。

そのために、以下のような対処すべき課題を設定しております。

- ・ グループの保有する技術、情報、人材を活用した新商品の開発と市場への導入
- ・ 新しい売場、新しい提案による販売戦略の実行による売上の伸張
- ・ 海外事業については、米国での本格的展開と中国での市場開拓の推進
- ・ ISO22000の運用による品質保証体制の整備とトレーサビリティの強化
- ・ SCMの仕組み定着によるロス・ミス・ムダの削減等、全社的なコスト低減
- ・ 計画的な教育・研修による人財力強化と経営人材の育成
- ・ 地域社会や環境、そしてESに配慮したCSR経営の推進

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成23年12月27日付で株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式により、総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。

1. コミットメントライン契約の概要

(1) 契約金額	30億円
(2) 契約締結日	平成23年12月27日
(3) 契約期間	平成23年12月30日から平成24年12月28日まで
(4) アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
(5) コ・アレンジャー	株式会社百五銀行 株式会社第三銀行
(6) エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
(7) 貸付人	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社百五銀行 株式会社第三銀行 株式会社りそな銀行

2. コミットメントライン設定の目的

今後の企業価値向上に向けた積極的な事業展開に係る需要資金に対して、より機動的かつ安定的な資金調達手段を確保できるよう、本コミットメントライン契約を締結いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,497	1,611,004
受取手形及び売掛金	4,736,265	※6 5,492,602
商品及び製品	1,522,775	1,787,185
仕掛品	201,506	213,447
原材料及び貯蔵品	391,125	525,171
繰延税金資産	295,309	263,223
その他	450,037	239,029
貸倒引当金	△3,678	△1,736
流動資産合計	8,891,838	10,129,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,267,523	※2 12,323,703
減価償却累計額	△7,162,380	△7,530,432
建物及び構築物(純額)	5,105,142	4,793,271
機械装置及び運搬具	※2, ※5 10,906,915	※2, ※5 11,362,276
減価償却累計額	△9,158,720	△9,599,517
機械装置及び運搬具(純額)	1,748,194	1,762,758
土地	※2, ※4 4,193,962	※2, ※4 4,193,962
リース資産	1,020,827	1,393,224
減価償却累計額	△177,716	△389,881
リース資産(純額)	843,111	1,003,342
建設仮勘定	82,950	314,381
その他	599,508	622,707
減価償却累計額	△527,296	△563,311
その他(純額)	72,211	59,396
有形固定資産合計	12,045,572	12,127,113
無形固定資産		
リース資産	95,008	88,620
その他	91,929	74,202
無形固定資産合計	186,937	162,823
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,082,347	※2 1,106,316
長期貸付金	8,917	3,906
差入保証金	92,496	89,805
敷金	235,606	119,581
繰延税金資産	380,803	406,897
その他	※1 130,885	※1 58,330
貸倒引当金	△26,285	△27,548
投資その他の資産合計	1,904,771	1,757,289
固定資産合計	14,137,281	14,047,225
資産合計	23,029,120	24,177,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,988	3,445,082
短期借入金	※2 2,440,000	※2, ※7 3,089,705
1年内返済予定の長期借入金	※2 731,384	※2 884,626
リース債務	184,513	254,269
未払金	1,616,461	1,591,273
未払法人税等	142,839	131,101
賞与引当金	426,612	438,410
その他	410,226	439,708
流動負債合計	9,265,026	10,274,177
固定負債		
長期借入金	※2 546,700	※2 762,074
リース債務	799,100	910,783
繰延税金負債	1,971	2,107
退職給付引当金	746,855	711,904
役員退職慰労引当金	17,923	14,219
執行役員退職慰労引当金	23,940	13,860
資産除去債務	29,860	30,071
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,234,274	※4 1,080,374
その他	102,307	120,747
固定負債合計	3,502,933	3,646,143
負債合計	12,767,960	13,920,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,054
利益剰余金	4,752,725	4,626,507
自己株式	△473,844	△589,557
株主資本合計	8,854,869	8,612,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210,643	△124,412
繰延ヘッジ損益	—	284
土地再評価差額金	1,664,700	1,818,600
為替換算調整勘定	△76,912	△78,195
その他の包括利益累計額合計	1,377,144	1,616,277
少数株主持分	29,146	27,650
純資産合計	10,261,160	10,256,832
負債純資産合計	23,029,120	24,177,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	31,823,485	32,611,921
売上原価	21,193,809	22,194,787
売上総利益	10,629,675	10,417,134
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,120,835	10,042,813
営業利益	508,839	374,321
営業外収益		
受取利息	725	1,371
受取配当金	22,863	25,323
受取家賃	18,202	36,701
雑収入	45,929	55,252
持分法による投資利益	5,648	197
その他	89,529	16,086
営業外収益合計	182,899	134,933
営業外費用		
支払利息	47,878	59,984
その他	48,912	1,838
営業外費用合計	96,790	61,823
経常利益	594,947	447,431
特別利益		
投資有価証券売却益	1,140	609
貸倒引当金戻入額	5,874	—
補助金収入	30,000	16,593
受取補償金	183,590	—
受取保険金	—	12,088
その他	1,563	327
特別利益合計	222,168	29,618
特別損失		
固定資産除却損	28,642	4,794
投資有価証券評価損	180,414	66,206
減損損失	13,083	42,406
災害による損失	50,830	—
その他	56,260	899
特別損失合計	329,231	114,306
税金等調整前当期純利益	487,884	362,742
法人税、住民税及び事業税	189,501	258,338
法人税等調整額	109,891	5,810
法人税等合計	299,392	264,148
少数株主損益調整前当期純利益	188,491	98,593
少数株主損失(△)	△22,617	△21,627
当期純利益	211,109	120,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,491	98,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,248	86,230
繰延ヘッジ損益	8	284
土地再評価差額金	—	153,899
為替換算調整勘定	△44,455	△5,113
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,636	3,106
その他の包括利益合計	△56,332	238,407
包括利益	132,159	337,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,189	357,956
少数株主に係る包括利益	△29,030	△20,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
当期首残高	2,322,128	2,322,088
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△33
当期変動額合計	△40	△33
当期末残高	2,322,088	2,322,054
利益剰余金		
当期首残高	4,741,923	4,752,725
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益	211,109	120,221
当期変動額合計	10,802	△126,218
当期末残高	4,752,725	4,626,507
自己株式		
当期首残高	△296,066	△473,844
当期変動額		
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	390	425
当期変動額合計	△177,778	△115,712
当期末残高	△473,844	△589,557
株主資本合計		
当期首残高	9,021,885	8,854,869
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益	211,109	120,221
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	350	392
当期変動額合計	△167,016	△241,964
当期末残高	8,854,869	8,612,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△208,394	△210,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,248	86,230
当期変動額合計	△2,248	86,230
当期末残高	△210,643	△124,412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	284
当期変動額合計	8	284
当期末残高	—	284
土地再評価差額金		
当期首残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	153,899
当期変動額合計	—	153,899
当期末残高	1,664,700	1,818,600
為替換算調整勘定		
当期首残高	△29,233	△76,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,679	△1,282
当期変動額合計	△47,679	△1,282
当期末残高	△76,912	△78,195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,427,064	1,377,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,919	239,132
当期変動額合計	△49,919	239,132
当期末残高	1,377,144	1,616,277
少数株主持分		
当期首残高	58,177	29,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,030	△1,496
当期変動額合計	△29,030	△1,496
当期末残高	29,146	27,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,507,127	10,261,160
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益	211,109	120,221
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	350	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,950	237,636
当期変動額合計	△245,966	△4,328
当期末残高	10,261,160	10,256,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,884	362,742
減価償却費	906,456	1,214,623
減損損失	13,083	42,406
のれん償却額	13,066	23,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,824	△679
受取利息及び受取配当金	△23,589	△26,695
受取補償金	△183,590	—
支払利息	47,878	59,984
為替差損益 (△は益)	1,453	△6,966
持分法による投資損益 (△は益)	△5,648	△197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,566	—
固定資産除売却損益 (△は益)	20,351	5,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,140	△609
投資有価証券評価損益 (△は益)	180,414	66,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,613	△703,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,984	△364,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,944	227,062
未払金の増減額 (△は減少)	281,819	48,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,819	△52,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,190	11,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,105	△34,951
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,231	△3,703
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,860	△10,080
その他	△123,228	113,749
小計	1,850,115	972,094
利息及び配当金の受取額	23,589	26,695
利息の支払額	△47,878	△59,984
受取補償金の受取額	—	183,590
法人税等の支払額	△139,903	△256,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,923	865,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	24,351	16,971
有形固定資産の取得による支出	△1,137,400	△957,113
有形固定資産の売却による収入	2,784	662
無形固定資産の取得による支出	△245	△55
投資有価証券の取得による支出	△95,416	△6,372
投資有価証券の売却による収入	7,584	3,037
出資金の取得による支出	△10	△19,990
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△19,690
貸付けによる支出	△30,538	△4,212
貸付金の回収による収入	25,564	24,663
その他	—	△7,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,325	△969,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	649,705
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△221,211	△748,384
リース債務の返済による支出	△89,828	△209,768
自己株式の売却による収入	390	425
自己株式の取得による支出	△178,209	△116,172
配当金の支払額	△199,900	△246,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,758	429,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,001	3,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,162	329,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,473	1,259,310
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,259,310	*1 1,588,790

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)、日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、北京京日井村屋食品有限公司、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の8社であります。

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった北京京日井村屋食品有限公司は、出資持分の追加取得により第1四半期連結会計期間末から連結子会社となりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結累計期間では北京京日井村屋食品有限公司は従来どおりの持分法を適用していますが、第1四半期連結会計期間末に連結に移行しました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京京日井村屋食品有限公司、井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産—通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料 移動平均法

製品及び仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
その他	2年～20年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約取引

ヘッジ対象－外貨建金銭債務

3. ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に表示していた682,458千円は、「建設仮勘定」82,950千円、「その他」599,508千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「不動産賃貸料」に表示していた88,874千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の取得による支出」は、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△10千円は、「出資金の取得による支出」△10千円として組み替えております。

(10) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	100,927千円	—

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,996,570千円	1,881,774千円
機械装置及び運搬具	948,736 "	1,035,225 "
土地	2,945,349 "	2,945,349 "
投資有価証券	130,165 "	119,651 "
計	6,020,821千円	5,982,001千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	776,200千円	664,000千円
1年内返済予定の長期借入金	214,700 "	459,196 "
長期借入金	469,100 "	426,804 "
計	1,460,000千円	1,550,000千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)シンセイフーズ	28,161千円	20,824千円

※4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,273,322千円	△1,281,660千円
（うち、賃貸等不動産に該当するもの）	△280,370 〃	△285,100 〃

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	50,000千円	50,000千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	12,249千円

※7 長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	—	3,000,000千円
借入実行残高	—	2,300,000 〃
差引額	—	700,000 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	606,025	395,205	800	1,000,430

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式	7,205株
----------------------	--------

定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式	388,000株
-------------------------	----------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式	800株
----------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,439	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,430	282,532	900	1,282,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 1,532 株

定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式 281,000 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 900 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,439	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,623	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,298,497千円	1,611,004千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△39,186 "	△22,214 "
現金及び現金同等物	1,259,310千円	1,588,790千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	流通事業	フード サービス 事業	調味料 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,625,369	514,014	4,547,032	31,686,417	137,068	31,823,485	—	31,823,485
セグメン間の 内部売上高 又は振替高	30,036	1,771	100,096	131,904	—	131,904	△131,904	—
計	26,655,406	515,786	4,647,129	31,818,321	137,068	31,955,389	△131,904	31,823,485
セグメント利益 又は損失(△)	1,485,172	△132,577	203,060	1,555,655	40,577	1,596,233	△1,087,393	508,839
セグメント 資産	14,061,296	256,040	2,871,562	17,188,899	2,413,769	19,602,669	3,426,451	23,029,120
その他項目								
減価償却費	587,457	7,376	157,195	752,029	32,435	784,465	121,991	906,456
減損損失	4,730	7,205	—	11,935	160	12,095	987	13,083
のれんの 償却費	13,066	—	—	13,066	—	13,066	—	13,066
持分法適用 会社への 投資額	—	—	100,927	100,927	—	100,927	—	100,927
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	864,630	2,593	130,490	997,714	—	997,714	25,339	1,023,053

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	流通事業	フード サービス 事業	調味料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,090,264	475,544	4,838,658	32,404,466	207,454	32,611,921	—	32,611,921
セグメン間の 内部売上高 又は振替高	66,528	653	86,153	153,336	102	153,439	△153,439	—
計	27,156,792	476,198	4,924,812	32,557,803	207,557	32,765,360	△153,439	32,611,921
セグメント利益 又は損失(△)	1,451,804	△101,854	191,863	1,541,813	50,804	1,592,618	△1,218,297	374,321
セグメント 資産	14,808,681	136,932	3,431,408	18,377,021	2,375,446	20,752,467	3,424,685	24,177,153
その他項目								
減価償却費	880,797	2,777	154,603	1,038,177	67,629	1,105,806	108,817	1,214,623
減損損失	72	42,333	—	42,406	—	42,406	—	42,406
のれんの 償却費	13,066	—	10,600	23,667	—	23,667	—	23,667
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	957,946	750	341,072	1,299,768	1,735	1,301,504	27,961	1,329,465

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,818,321	32,557,803
「その他」の区分の売上高	137,068	207,557
セグメント間取引消去	△131,904	△153,439
連結財務諸表の売上高	31,823,485	32,611,921

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,555,655	1,541,813
「その他」の区分の利益	40,577	50,804
セグメント間取引消去	△131,904	△153,439
配賦不能全社損益	△955,488	△1,064,858
連結財務諸表の営業利益	508,839	374,321

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,188,899	18,377,021
「その他」の区分の資産	2,413,769	2,375,446
配賦不能全社資産	3,426,451	3,424,685
連結財務諸表の資産合計	23,029,120	24,177,153

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	415円19銭	1株当たり純資産額	419円88銭
1株当たり当期純利益金額	8円45銭	1株当たり当期純利益金額	4円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,261,160	10,256,832
普通株式に係る純資産額(千円)	10,232,013	10,229,182
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	29,146	27,650
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,000	1,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	24,643	24,362

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	211,109	120,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,109	120,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,976	24,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

内容については平成24年2月29日付けで東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして開示を致しております。